平成２０年３月期　決算短信

平成２０年５月１６日

上場会社名　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東証一部
コード番号　５１９６　　ＵＲＬ　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）関山　定男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）北沢　浩　TEL (043) 259 - 3114
定時株主総会開催予定日　平成２０年６月２７日　　配当支払開始予定日　平成２０年６月２８日
有価証券報告書提出予定日　平成２０年６月２７日

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

１．20年3月期の連結業績（ 平成 19年 4月 1日　～　平成 20年 3月 31日 ）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,382	7.4	3,205	－	3,112	－	490	－
19年3月期	60,881	△6.1	76	△94.5	143	△91.2	△1,397	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	7.30	－	5.3	6.2	4.9
19年3月期	△20.80	－	△14.4	0.3	0.1

（参考）　持分法投資損益　20年3月期　321 百万円　19年3月期　180 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	51,334	10,668	18.4	140.54
19年3月期	48,813	9,655	18.3	132.84

（参考）　自己資本　20年3月期　9,439 百万円　19年3月期　8,925 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,191	△2,137	△1,459	1,637
19年3月期	2,409	△2,176	△78	2,066

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	－	－	0.00	－	－	－
20年3月期	－	3.00	3.00	201	41.1	2.2
21年3月期（予想）	－	3.00	3.00		9.6	

３．21年3月期の連結業績予想（ 平成 20年 4月 1日　～　平成 21年 3月 31日 ）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	33,000	10.6	1,500	402.5	1,500	323.9	700	－	10.42
通期	68,000	4.0	3,800	18.6	3,800	22.1	2,100	328.2	31.26

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　１社　（社名　ＣＰＲ ＧＯＭＵ ＩＮＤ．Ｐ．Ｃ．Ｌ．）　除外　－社

（注）詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式総数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年3月期　67,299,522 株　19年3月期　67,299,522 株

②　期末自己株式数　20年3月期　128,091 株　19年3月期　113,601 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．20年3月期の個別業績（ 平成 19年 4月 1日　～　平成 20年 3月 31日 ）

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月 期	40,724	9.1	2,091	83.3	2,406	83.0	764	－
19 年 3 月 期	37,314	△7.2	1,140	△38.1	1,315	△34.0	△2,316	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月 期	11.37	－
19 年 3 月 期	△34.48	－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	34,227	8,705	25.4	129.59
19 年 3 月 期	31,422	7,952	25.3	118.37

（参考）　自己資本　20年3月期　8,705 百万円　19年3月期　7,952 百万円

２．21年3月期の個別業績予想（ 平成 20年 4月 1日　～　平成 21年 3月 31日 ）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	21,000	18.9	900	126.7	900	8.0	400	△7.8	5.95
通期	43,000	5.6	2,000	△4.4	2,000	△16.9	900	17.8	13.40

＊業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的に判断・策定した予想数値であり、実際の業績は今後の経済情勢、市場動向、為替・株価動向等の状況変化により、上記の業績予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、３ページ「１．経営成績」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績

当連結会計年度における自動車業界は、国内需要の低迷を輸出が補ったものの、全体では国内販売、国内生産ともに微減となりました。また海外生産は順調に増加を続けております。
当社の主要得意先の販売と生産ですが、国内販売は減少しましたが、国内生産は下半期の輸出の好調にも支えられ全体では前期比で増加となりました。海外では、北米は販売・生産ともにほぼ前期並み、中国は依然好調が続き、販売・生産ともに２桁増加となりました。

自動車部品業界では、完成車メーカーの進出が目覚しいＢＲＩＣｓ市場における供給対応、なかでも好調が続く中国市場での生産能力の拡大等、世界的レベルでの生産設備増強が急がれる一方、国内では一層の合理化を推進し、様々な面で完成車メーカーのニーズに応えられる体制造りが必要となっております。

このような状況のなか、当社は、取引先も巻き込んだ企業集団のＣＳＲ追求、ＣＯ２・ＶＯＣ削減・リサイクル等の環境対応、さまざまな製品で、軽量化・造り易さ・リサイクル性・海外展開の容易化などを目的に樹脂化を積極的に展開・推進してまいりました。車体部品では、樹脂化を中心として数々の新材料・新工法を積極的に開発し、防振部品では、得意先のニーズに合わせ生産拡大を図る一方、国内生産子会社とＣＰＲ社間での生産互換も含め、生産平準化や設備能力の増強などを積極的に進めてまいりました。また、精密部品では、高性能ブレーキカップの開発、リサイクル性を考慮した高機能エラストマーブーツの開発などを展開し、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は６５３億８千２百万円(前期比７．４％増)となりました。
損益面につきましては、原材料価格の更なる高騰など減益要因はありましたが、売上高の増加、３年目となったＮＰ－Ⅱ活動(第二次購買コスト削減活動)をはじめとするグループあげての合理化活動の成果、北米子会社の営業損失７０％減などにより、営業利益は３２億５百万円(前期は７千６百万円)、経常利益は３１億１千２百万円(前期は１億４千３百万円)となりました。当期純利益につきましては、品質保証費用の追加計上、グループでの構造改革損失の計上など特別損失の計上はありましたが、営業利益の増加によりこれを補い、４億９千万円(前期は１３億９千７百万円の損失)となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

［ 日本 ］

売上高は主要得意先の生産台数増加、他自動車メーカーへの拡販効果などにより、５２３億３千２百万円(前期比８．０％増)となりました。営業利益につきましては、操業度の増加や合理化効果などにより、３４億４千４百万円(前期比７６．４％増)となりました。

［ 北米 ］

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、７１億２千５百万円(前期比１７．３％減)となりました。当期、TEPRO,INC.は構造改革による大幅な人員削減、品質・生産性向上活動などを精力的に実施してまいりました。その結果、下半期から大幅に業績が改善し、当期の営業損失は５億４千３百万円（前期は１５億４千７百万円の損失)となりました。

［ 東アジア ］

売上高は、台湾子会社の低迷はありますが、中国子会社２社が大幅な増収となり、全体で５９億２千４百万円(前期比５６．３％増)となりました。営業損益につきましては、中国の増収効果により、２億４千９百万円の利益(前期は４億９千万円の損失)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりであります。

１）グループ構造改革の推進

当社グループは、コスト競争力の更なる強化を目指して、当期に以下の施策を実施いたしました。平成20年度以降はこれらの効果刈り取りにより、収益向上と財務体質の強化を図ってまいります。

①国内関東圏の車体シール部品の生産拠点は真岡地区と郡山地区に分散しておりましたが、生産効率の向上を目的として、郡山地区に統合いたしました。

②グループをあげて間接業務効率化や造りの競争力改善等の活動を行った結果、前期末比約４８０名の人員を削減することができました。

③当社グループの保有する精密型物ゴム・樹脂製品の技術を応用・発展させ、ブレーキ部品以外の自動車部品や工業用製品の拡販を目的とした、「精密エラストマー事業部」を設置いたしました。

２）購買コスト削減活動（ＮＰ－Ⅱ活動）の継続推進

当社グループは、平成17年度から３年間、ＮＰ－Ⅱ活動と称して第二次購買コスト削減活動を展開してまいりました。既に全子会社で実施しておりますが、特に今年度は、グローバルで一番安い地域から一括集中購買や使用銘柄の統一拡大などを促進し、大きな成果をあげることができました。平成20年度からは、新たに３年間の活動として「ＮＰ１０活動」を展開いたします。原材料高騰の逆風の中でありますが、グローバルで更なる効果を目指し、きめ細かい活動を展開してまいります。

３）中国事業の拡大

設立２年目の「鬼怒川橡塑(広州)有限公司」は、主要得意先である東風日産の生産増により売上が増加しております。2008年～2009年度にかけましても続々と新車の立上げが控えており、業績は順調に推移するものとみております。また、「福州福光橡塑有限公司」は、ボルボ社からの受注獲得やフォード社の最高品質基準の取得による受注増大などにより、２社合計の売上高は、前期比で約１．７倍となっております。

４）タイ事業の拡大

昨年６月、タイのＭＡＩに上場している「ＣＰＲ社」の株式の49.0%を取得し子会社といたしました。タイでは、2001年に車体部品事業の子会社を設立しておりますが、ＣＰＲ社の子会社化は、同社の保有する防振・型物ゴム事業を加えることにより、タイにおける事業の拡大を目的とするものであります。

平成21年３月期の連結業績見通しにつきましては、北米子会社の通年黒字化、中国・タイを中心としたアジアでの売上増、当社並びに国内外子会社の構造改革効果などにより、売上高６８０億円、営業利益３８億円、経常利益３８億円、当期純利益２１億円を見込んでおります。

（２）財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は１６億３千７百万円と、期首に比べて４億２千８百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費２９億７千３百万円、売上債権の増加１２億４千７百万円、未払金の増加２６億１千９百万円などにより、３１億９千１百万円の増加（前期は２４億９百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得１６億７千９百万円などにより、２１億３千７百万円の減少（前期は２１億７千６百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少１４億５千２百万円などにより、１４億５千９百万円の減少（前期は７千８百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	20.0 %	20.9 %	18.3 %	18.4 %
時価ベースの自己資本比率	30.7 %	36.0 %	29.2 %	27.8 %
債務償還年数	8.7 年	13.7 年	8.7 年	6.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	3.7	5.6	6.7

※　自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している借入金及び社債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

前期は無配となり、株主の皆様には多大なご迷惑をお掛けしましたが、当期は業績も回復し、前々期と同額の１株当たり３円の配当を実施させていただく予定であります。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

（４）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成20年５月16日現在)において当社グループが判断したものであります。

①主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.42％(平成20年３月31日現在)を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約18％は日産自動車㈱に対するものであり、約60％が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

②資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

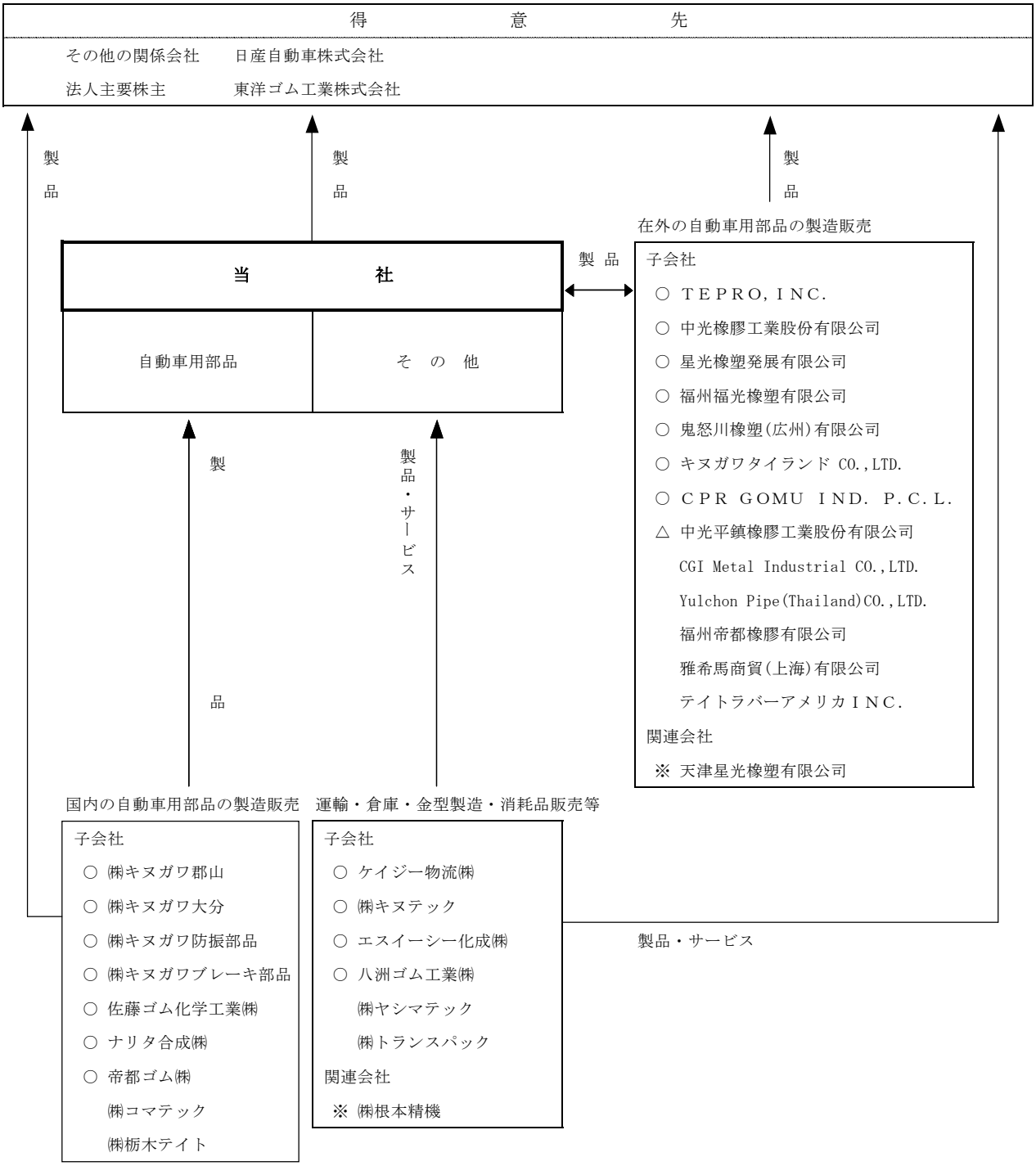
④製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社２８社及び関連会社２社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社　※ 持分法適用関連会社　△ 持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

ＣＰＲ ＧＯＭＵ ＩＮＤ．Ｐ．Ｃ．Ｌ．の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、ＣＳＲとコンプライアンスの徹底を図っております。

ＣＳＲを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境的責任」「社会貢献的責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

１）優れた品質をお客様に提供する

２）適正な利益を得る

３）活力ある職場をつくる

の３項目を掲げております。

上記、経営方針で謳っている「品質」に関する事項につきましては、更に行動指針として、以下の４項目を謳い、活動の基本方針としております。

【行動指針】

１）お客様の満足を第一義として、開発・設計から生産・納入の各段階において、品質保証に徹したプロセスを推進する。

２）顧客要求事項及び適用される法令・規則要求事項への適合を保証する。

３）品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

４）品質目標を事業計画に明示する。

（２）目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

（３）中長期的な経営方策及び対処すべき課題

当社グループは、２００８年～２０１０年度の新中期経営計画の達成を目指して、企業活動を行なってまいります。

また、これらを実現するための方策として、

１）品質経営の推進

２）顧客対応力の格段の向上による売上の拡大

３）グローバル構造改革による数量変動に強い体質造り

４）グローバル連結経営力の強化

を掲げております。

今後につきましても、当社の属する自動車部品業界は、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われます。このような経営環境のもと、当社は顧客対応力の強化と魅力ある商品開発を進め、得意先はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を行い、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上高増大とバリエーションの拡大に努めてまいります。

同時にグローバルレベルで地域別に最適な門構えを構築するとともに、世界調達やオフショア活用の拡大により価格競争力を一段と強化してまいります。あわせて、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやM＆Ａの活用も積極的に進めてまいる所存であります。

４．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日	増減
（資産の部）			
流動資産	20,069	22,420	2,351
現金及び預金	2,066	1,637	△428
受取手形及び売掛金	12,539	13,983	1,444
棚卸資産	4,460	5,209	749
繰延税金資産	141	390	248
その他	904	1,241	336
貸倒引当金	△43	△41	1
固定資産	28,744	28,914	169
有形固定資産	25,954	25,631	△322
建物及び構築物	6,456	6,499	43
機械装置及び運搬具	6,915	6,315	△599
工具器具及び備品	1,621	1,584	△37
土地	10,670	10,937	266
建設仮勘定	290	294	4
無形固定資産	575	928	352
投資その他の資産	2,214	2,354	139
投資有価証券	1,201	1,620	418
長期貸付金	77	76	△1
繰延税金資産	476	333	△142
その他	471	347	△124
貸倒引当金	△12	△23	△10
資産合計	48,813	51,334	2,520
（負債の部）			
流動負債	24,534	27,590	3,056
支払手形及び買掛金	8,028	9,013	984
短期借入金	9,846	9,185	△660
１年内返済予定の長期借入金	3,540	3,646	105
１年内償還予定の社債	10	200	190
未払費用	1,954	2,683	728
未払法人税等	178	389	210
その他	976	2,472	1,496
固定負債	14,623	13,075	△1,547
社債	200	－	△200
長期借入金	7,372	6,648	△723
長期未払金	59	1,474	1,415
繰延税金負債	513	465	△47
再評価に係る繰延税金負債	2,311	2,308	△2
退職給付引当金	2,362	1,946	△416
役員退職慰労引当金	265	152	△113
製品保証引当金	1,500	60	△1,439
負ののれん	28	19	△9
その他	8	－	△8
負債合計	39,157	40,666	1,508
（純資産の部）			
株主資本	6,753	7,240	487
資本金	5,654	5,654	－
資本剰余金	1,634	621	△1,012
利益剰余金	△514	988	1,502
自己株式	△20	△23	△2
評価・換算差額等	2,171	2,199	27
その他有価証券評価差額金	21	6	△15
繰延ヘッジ損益	5	1	△4
土地再評価差額金	2,378	2,378	0
為替換算調整勘定	△234	△187	46
少数株主持分	730	1,228	497
純資産合計	9,655	10,668	1,012
負債純資産合計	48,813	51,334	2,520

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 平成１８年４月 １ 日 至 平成１９年３月３１日		当連結会計年度 自 平成１９年４月 １ 日 至 平成２０年３月３１日		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	60,881	100.0	65,382	100.0	4,501	7.4
売上原価	52,882	86.9	54,225	82.9	1,343	2.5
売上総利益	7,998	13.1	11,156	17.1	3,157	39.5
販売費及び一般管理費	7,921	13.0	7,951	12.2	29	0.4
営業利益	76	0.1	3,205	4.9	3,128	－
営業外収益						
受取利息	39		44		4	
受取配当金	3		11		7	
負ののれん償却額	9		9		－	
持分法による投資利益	180		321		141	
資産賃貸料	81		85		4	
為替差益	165		－		△165	
その他の営業外収益	130		138		8	
営業外収益の合計	610	1.0	611	0.9	1	0.2
営業外費用						
支払利息	428		474		46	
その他の営業外費用	114		229		114	
営業外費用の合計	543	0.9	704	1.0	160	29.6
経常利益	143	0.2	3,112	4.8	2,968	－
特別利益						
固定資産売却益	5		98		93	
投資有価証券売却益	－		54		54	
関係会社株式売却益	114		－		△114	
貸倒引当金戻入額	3		2		△0	
その他の特別利益	14		7		△7	
特別利益の合計	136	0.3	163	0.2	26	19.5
特別損失						
固定資産除却損	158		117		△40	
固定資産売却損	0		39		39	
製品保証引当金繰入額	1,500		60		△1,439	
製品保証費用	－		1,439		1,439	
特別退職金	－		513		513	
その他の特別損失	229		333		104	
特別損失の合計	1,887	3.1	2,504	3.8	616	32.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,607	△2.6	771	1.2	2,378	－
法人税、住民税及び事業税	340	0.6	510	0.8	169	
過年度法人税等戻入額	－	－	△18	△0.0	△18	
法人税等調整額	△192	△0.3	△104	△0.2	87	
少数株主損失	357	0.6	105	0.2	△252	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,397	△2.3	490	0.8	1,887	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成１８年４月１日　至 平成１９年３月３１日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成１８年３月３１日残高	5,654	1,634	1,084	△17	8,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△201		△201
当期純損失			△1,397		△1,397
自己株式の取得				△3	△3
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,598	△3	△1,602
平成１９年３月３１日残高	5,654	1,634	△514	△20	6,753

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成１８年３月３１日残高	17	－	2,378	△314	2,081	1,075	11,512
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△201
当期純損失							△1,397
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4	5		80	90	△344	△254
連結会計年度中の変動額合計	4	5	－	80	90	△344	△1,856
平成１９年３月３１日残高	21	5	2,378	△234	2,171	730	9,655

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成１９年４月１日　至 平成２０年３月３１日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成１９年３月３１日残高	5,654	1,634	△514	△20	6,753
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩		△1,012	1,012		－
当期純利益			490		490
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△2	△2
連結会計年度中の変動額合計	－	△1,012	1,502	△2	487
平成２０年３月３１日残高	5,654	621	988	△23	7,240

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成１９年３月３１日残高	21	5	2,378	△234	2,171	730	9,655
連結会計年度中の変動額							
欠損填補による資本剰余金の取崩							－
当期純利益							490
土地再評価差額金の取崩							△0
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15	△4	0	46	27	497	524
連結会計年度中の変動額合計	△15	△4	0	46	27	497	1,012
平成２０年３月３１日残高	6	1	2,378	△187	2,199	1,228	10,668

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 平成１８年４月 １ 日 至 平成１９年３月３１日	当連結会計年度 自 平成１９年４月 １ 日 至 平成２０年３月３１日	増 減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,607	771	2,378
減価償却費	2,912	2,973	61
のれん及び負ののれん償却額	△9	4	13
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△17	9	26
退職給付引当金の減少額	△304	△411	△107
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	33	△113	△146
製品保証引当金の増加額	1,500	－	△1,500
受取利息及び受取配当金	△43	△55	△12
支払利息	428	474	46
関係会社株式評価損	2	－	△2
投資有価証券売却益	－	△54	△54
関係会社株式売却益	△114	－	114
有形固定資産売却益	△4	△58	△54
有形固定資産除却損	158	117	△40
持分法による投資利益	△180	△321	△141
売上債権の増加額(△)又は減少額	652	△1,247	△1,899
棚卸資産の増加額(△)又は減少額	60	△562	△623
仕入債務の増加額	86	505	419
未払消費税等の増加額	58	23	△35
未払金の増加額	－	2,619	2,619
その他	△102	△895	△793
小 計	3,511	3,778	266
利息及び配当金の受取額	79	195	116
利息の支払額	△431	△474	△43
法人税等の支払額	△749	△308	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	3,191	781
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	－	71	71
関係会社株式の売却による収入	114	13	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△751	△751
有形固定資産の取得による支出	△2,296	△1,679	616
有形固定資産の売却による収入	68	265	197
その他	△62	△57	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,176	△2,137	38
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△16	△629	△612
長期借入れによる収入	4,150	2,951	△1,199
長期借入金の返済による支出	△3,783	△3,763	19
社債の償還による支出	△220	△10	210
自己株式の取得による支出	△3	△2	0
少数株主への配当金の支払額	△3	△4	△1
親会社による配当金の支払額	△201	－	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△1,459	△1,380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△23	△45
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	177	△428	△606
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,888	2,066	177
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	2,066	1,637	△428

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

1)連 結 子 会 社 の 数　　18社

2)主要な連結子会社の名称

㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、㈱キヌガワ防振部品、㈱キヌガワブレーキ部品、佐藤ゴム化学工業㈱、ナリタ合成㈱、帝都ゴム㈱、八洲ゴム工業㈱、TEPRO,INC. 、中光橡膠工業股份有限公司

なお、CPR社の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成19年６月30日としているため、連結損益計算書については６ヶ月間を連結しております。

3)主要な非連結子会社の状況

㈱コマテック、㈱栃木テイト

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

②持分法の適用に関する事項

1)持分法適用の関連会社　　２社　　㈱根本精機、天津星光橡塑有限公司

2)持分法適用の非連結子会社　　１社　　中光平鎮橡膠工業股份有限公司

3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社９社(㈱コマテック、㈱栃木テイト等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（３月31日）と異なる子会社

TEPRO,INC. 、中光橡膠工業股份有限公司、星光橡塑発展有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、キヌガワタイランド CO.,LTD.及びCPR社の７社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、㈱キヌガワ防振部品及び㈱キヌガワブレーキ部品の４社の決算日は９月30日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの ･･･ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの ･･･ 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。（ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く）

③ 棚 卸 資 産

製　品…主として総平均法による低価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品…主として総平均法による原価法、一部の国内連結子会社は売価還元法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1)当社及び国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

a　平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

c　平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

a　平成19年３月31日以前に取得したもの
主として旧定率法によっております。
ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、旧定額法によっております。

b　平成19年４月１日以降に取得したもの
主として定率法によっております。
ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年で均等償却しております。

2)在外連結子会社

定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が270百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が272百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については、旧商法施行規則に規定する最長期間（５年）で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

なお、投資有価証券より控除して表示しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

平成18年３月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。

4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

8)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。

9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

［連結貸借対照表関係］

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増　減
１．有形固定資産の減価償却累計額	48,600	49,922	1,321
２．割引手形	339	141	△197
３．債務保証	289	234	△55
４．保証予約	21	16	△5
５．担保提供資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産			
建物及び構築物	4,330	3,969	△360
機械装置及び運搬具	865	647	△218
工具器具及び備品	32	25	△6
土地	10,285	10,158	△127
投資有価証券	24	－	△24
合計	15,537	14,800	△737
(2) 担保付債務			
短期借入金	2,566	1,486	△1,080
長期借入金	3,135	3,024	△111
合計	5,701	4,510	△1,191

６．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	182	－	△182
支払手形	149	－	△149

７．投資有価証券については、投資評価引当金83百万円を控除して表示しております。

８．土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法　当社については土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日 公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日
（連結子会社１社については平成12年３月31日）

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,752 百万円

［連結損益計算書関係］

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,976	1,705	△271

［連結株主資本等変動計算書関係］

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	67,299	－	－	67,299

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	97	16	－	113

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　16 千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	201 百万円	3.00 円	平成18年３月31日	平成18年６月30日

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	67,299	－	－	67,299

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	113	14	－	128

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　14 千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	201 百万円	3.00 円	平成20年３月31日	平成20年６月28日

［連結キャッシュ・フロー計算書関係］

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増　減
現　金　及　び　預　金	2,066	1,637	△428
現 金 及 び 現 金 同 等 物	2,066	1,637	△428

［セグメント情報］

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも９０％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,474	8,615	3,790	60,881	－	60,881
(2)セグメント間の内部売上高	1,713	－	341	2,054	△2,054	－
計	50,187	8,615	4,132	62,935	△2,054	60,881
営業費用	48,234	10,162	4,622	63,019	△2,215	60,804
営業利益又は営業損失(△)	1,953	△1,547	△490	△84	161	76
Ⅱ 資産	42,545	3,562	6,784	52,892	△4,078	48,813

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,332	7,125	5,924	65,382	－	65,382
(2)セグメント間の内部売上高	1,436	－	477	1,914	△1,914	－
計	53,769	7,125	6,401	67,297	△1,914	65,382
営業費用	50,324	7,669	6,152	64,146	△1,969	62,177
営業利益又は営業損失(△)	3,444	△543	249	3,150	54	3,205
Ⅱ 資産	44,649	3,137	9,450	57,237	△5,903	51,334

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ
３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
４．消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
５．有形固定資産の減価償却の方法の変更
（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、46百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。
当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は、270百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

３．海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	8,663	4,213	295	13,173
Ⅱ 連結売上高				60,881
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	14.2	6.9	0.5	21.6

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

（単位：百万円）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	7,503	6,074	58	13,636
Ⅱ 連結売上高				65,382
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	11.5	9.3	0.1	20.9

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３．各区分に属する主な国又は地域 (1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ (3)その他の地域…イギリス他

［リース取引関係］

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増　減
・取得価額相当額			
建物及び構築物	10	10	－
機械装置及び運搬具	132	171	39
工具器具及び備品	275	236	△39
合計	419	418	△0
・減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	2	3	0
機械装置及び運搬具	58	84	25
工具器具及び備品	102	93	△9
合計	163	180	17
・期末残高相当額			
建物及び構築物	8	7	△0
機械装置及び運搬具	73	87	13
工具器具及び備品	173	143	△30
合計	255	238	△17

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年以内	102	74	△28
１年超	158	170	12
合計	261	245	△16

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	84	100	15
・減価償却費相当額	79	93	13
・支払利息相当額	5	6	1

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（５）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
１年以内	14	19	4
１年超	9	52	43
合計	23	72	48

［関連当事者との取引］

（１）親会社及び法人主要株主等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造販売	被所有直接 20.42%	な　し	当社製品の販売	自動車部品の販売	11,901	売掛金	2,295
								製品保証費用	2,939	未払金 長期未払金	1,000 1,439
法人主要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99% 所有直接 0.02%	な　し	当社製品の販売	自動車部品の販売	11,519	売掛金	2,429

（注）取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

（取引条件ないし、取引条件の決定方針等）

①当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

②製品保証費用については、負担割合を交渉のうえ決定しております。なお、当社の負担額は1,469,974千円であり、1,069,974千円を製品保証費用に計上するとともに、製品保証引当金400,000千円を取崩しております。

（２）兄弟会社等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	日産車体㈱	平塚市天沼	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	―	な　し	当社製品の販売	自動車部品の販売	4,027	売掛金	856

（注）取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

（取引条件ないし、取引条件の決定方針等）

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

［税効果会計関係］

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［有価証券関係］

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	64	147	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	－	－	－
合計	64	147	83

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	46
合計	46

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日現在）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19	39	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	36	29	△7
合計	55	68	12

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券（平成20年３月31日現在）

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	46
合計	46

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
84	54	△90

［１株当たり情報］

１．１株当たり純資産額　140円 54銭

２．１株当たり当期純利益　7円 30銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定に当たり、連結貸借対照表の純資産の部の合計額から、少数株主持分の金額1,228百万円を控除しております。

２．１株当たり純資産額の算定の基礎となる株式数　67,171,431株

３．１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数　67,177,251株

［重要な後発事象］

該当事項はありません。

［デリバティブ取引関係］

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［退職給付関係］

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［売上高関係］

製品別の売上高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自 平成１８年４月 １日 至 平成１９年３月３１日		当連結会計年度 自 平成１９年４月 １日 至 平成２０年３月３１日		増 減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車用部品	車体部品 ドアシール グラスラン等	22,726	37.4	24,909	38.1	2,182	9.6
	防振部品 エンジンマウント ブッシュ等	10,378	17.1	11,917	18.2	1,538	14.8
	ホース部品 エアーダクト フューエルホース等	8,671	14.2	9,624	14.7	953	11.0
	艤装部品 マッドガード フロアマット等	4,591	7.5	4,372	6.7	△219	△4.8
	ブレーキ部品 カップ ピストンシール等	3,048	5.0	3,187	4.9	139	4.6
	小物部品 ブーツ グロメット等	1,517	2.5	1,491	2.3	△25	△1.7
	バンパー部品 バンパー エアスポイラー等	1,046	1.7	958	1.5	△87	△8.3
小計		51,979	85.4	56,460	86.4	4,480	8.6
その他	その他製品 建設機械用部品 ゴム精練、ＯＡ部品等	7,200	11.8	7,549	11.5	348	4.8
	その他事業 運輸・倉庫業 金型製造等	1,700	2.8	1,373	2.1	△327	△19.3
小計		8,901	14.6	8,922	13.6	20	0.2
合計		60,881	100.0	65,382	100.0	4,501	7.4

５．財務諸表等

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日	増減
（資産の部）			
流動資産	12,349	14,604	2,254
現金預金	493	346	△146
受取手形	321	200	△121
売掛金	7,686	9,211	1,525
製品	215	242	26
原材料	38	44	5
仕掛品	82	73	△9
貯蔵品	34	38	3
未収入金	2,023	2,271	247
立替金	503	551	48
関係会社短期貸付金	860	1,201	341
前払費用	10	31	20
繰延税金資産	136	385	248
その他	23	5	△17
貸倒引当金	△80	－	80
固定資産	19,073	19,623	550
有形固定資産	13,158	12,384	△774
建物	3,471	3,199	△272
構築物	182	150	△31
機械及び装置	2,855	2,482	△373
車両運搬具	8	6	△2
工具器具及び備品	1,269	1,231	△38
土地	5,130	5,129	△1
建設仮勘定	239	184	△54
無形固定資産	313	197	△115
営業権	100	50	△50
ソフトウェア	191	127	△64
施設利用権等	21	20	△1
投資その他の資産	5,600	7,041	1,440
投資有価証券	70	62	△8
関係会社株式	4,753	6,057	1,304
繰延税金資産	305	110	△194
長期未収入金	1,763	747	△1,015
その他	63	63	△0
貸倒引当金	△1,355	－	1,355
資産合計	31,422	34,227	2,805

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日	増減
（負債の部）			
流動負債	14,341	16,225	1,883
支払手形	948	806	△142
買掛金	4,732	5,945	1,213
短期借入金	4,900	4,027	△873
１年内返済予定の長期借入金	2,694	2,899	205
未払金	89	1,081	991
未払費用	702	792	90
未払法人税等	13	20	7
未払消費税等	47	60	12
設備支払手形	20	239	219
その他	193	352	158
固定負債	9,128	9,297	169
長期借入金	5,955	5,370	△585
長期未払金	－	1,439	1,439
再評価に係る繰延税金負債	1,151	1,151	0
退職給付引当金	1,488	1,225	△262
役員退職慰労引当金	133	80	△53
製品保証引当金	400	30	△369
負債合計	23,470	25,522	2,052
（純資産の部）			
株主資本	6,247	7,008	761
資本金	5,654	5,654	－
資本剰余金	1,626	613	△1,012
資本準備金	1,626	－	△1,626
その他資本剰余金	－	613	613
利益剰余金	△1,012	763	1,776
別途積立金	1,100	－	△1,100
繰越利益剰余金	△2,112	763	2,876
自己株式	△20	△23	△2
評価・換算差額等	1,705	1,696	△8
その他有価証券評価差額金	8	3	△5
繰延ヘッジ損益	5	1	△4
土地再評価差額金	1,691	1,691	0
純資産合計	7,952	8,705	752
負債純資産合計	31,422	34,227	2,805

（２）損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	37,314	100.0	40,724	100.0	3,409	9.1
売上原価	33,646	90.2	36,267	89.1	2,620	7.8
売上総利益	3,667	9.8	4,456	10.9	789	21.5
販売費及び一般管理費	2,526	6.7	2,365	5.8	△161	△6.4
営業利益	1,140	3.1	2,091	5.1	950	83.3
営業外収益						
受取利息	18		31		13	
受取配当金	100		504		404	
資産賃貸料	1,412		1,390		△22	
その他の営業外収益	223		88		△135	
営業外収益の合計	1,754	4.7	2,015	5.0	260	14.9
営業外費用						
支払利息	199		219		19	
賃貸諸費用	1,349		1,330		△18	
その他の営業外費用	30		150		119	
営業外費用の合計	1,579	4.3	1,700	4.2	120	7.6
経常利益	1,315	3.5	2,406	5.9	1,091	83.0
特別利益						
貸倒引当金戻入額	－		0		0	
特別利益の合計	－	－	0	0.0	0	－
特別損失						
固定資産除却損	106		60		△45	
固定資産売却損	－		1		1	
関係会社株式売却損	281		－		△281	
関係会社債権放棄損	－		345		345	
製品保証引当金繰入額	400		30		△369	
投資評価引当金繰入額	1,592		－		△1,592	
貸倒引当金繰入額	1,300		－		△1,300	
製品保証費用	－		1,069		1,069	
その他の特別損失	29		182		153	
特別損失の合計	3,709	9.9	1,690	4.1	△2,018	△54.4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,393	6.4	716	1.8	－	－
法人税、住民税及び事業税	37		19		△18	
過年度法人税等戻入額	－		△18		△18	
法人税等調整額	△115		△47		67	
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,316	6.2	764	1.9	－	－

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成１８年４月１日　至 平成１９年３月３１日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成１８年３月３１日残高	5,654	1,626	1,100	405	1,505	△17	8,768
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				△201	△201		△201
当期純損失				△2,316	△2,316		△2,316
自己株式の取得						△3	△3
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△2,518	△2,518	△3	△2,521
平成１９年３月３１日残高	5,654	1,626	1,100	△2,112	△1,012	△20	6,247

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成１８年３月３１日残高	9	－	1,691	1,700	10,469
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△201
当期純損失					△2,316
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	0	5		5	5
事業年度中の変動額合計	0	5	－	5	△2,516
平成１９年３月３１日残高	8	5	1,691	1,705	7,952

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成１９年４月１日　至 平成２０年３月３１日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成１９年３月３１日残高	5,654	1,626	－	1,626	1,100	△2,112	△1,012
事業年度中の変動額							
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△1,626	1,626	－			
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩			△1,012	△1,012		1,012	1,012
欠損填補による別途積立金の取崩					△1,100	1,100	－
当期純利益						764	764
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	△1,626	613	△1,012	△1,100	2,876	1,776
平成２０年３月３１日残高	5,654	－	613	613	－	763	763

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成１９年３月３１日残高	△20	6,247	8	5	1,691	1,705	7,952
事業年度中の変動額							
資本準備金からその他資本剰余金への振替		－					－
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩		－					－
欠損填補による別途積立金の取崩		－					－
当期純利益		764					764
土地再評価差額金の取崩		△0					△0
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△5	△4	0	△8	△8
事業年度中の変動額合計	△2	761	△5	△4	0	△8	752
平成２０年３月３１日残高	△23	7,008	3	1	1,691	1,696	8,705

（４）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。（ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く）

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品・・・総平均法による低価法

仕掛品・原材料・・・総平均法による原価法

貯　蔵　品・・・最終仕入原価法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

ａ　平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ｂ　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ｃ　平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ａ　平成19年３月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、旧定額法によっております。

ｂ　平成19年４月１日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置については、会社の定めた耐用年数６年(法人税法８年)を採用し、その他は税法上の耐用年数及び残存価額を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年で均等償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が22百万円、経常利益及び税引前当期純利益が27百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が115百万円、経常利益及び税引前当期純利益が228百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については、旧商法施行規則に規定する最長期間(５年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

５．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

② 投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

なお、関係会社株式より控除して表示しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

平成18年３月期に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．ヘ ッ ジ 会 計

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段・・・金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象・・・借入金の支払金利

③ ヘ ッ ジ 方 針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

［貸借対照表関係］

（単位：百万円）

	前事業年度末	当事業年度末	増　減
１．有形固定資産の減価償却累計額	36,178	36,640	461
２．債務保証	2,708	2,152	△555
３．保証予約	21	16	△5
４．担保提供資産及び担保付き債務			
①担保提供資産			
建物	2,912	2,676	△235
構築物	141	114	△27
機械及び装置	865	647	△218
工具器具及び備品	32	25	△6
土地	4,883	4,883	－
投資有価証券	24	－	△24
関係会社株式	121	－	△121
合計	8,981	8,347	△633
②担保付債務			
短期借入金	1,200	－	△1,200
長期借入金	1,031	1,218	186
合計	2,231	1,218	△1,013
５．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
短期金銭債権	5,752	7,391	1,639
長期金銭債権	1,763	747	△1,015
短期金銭債務	1,678	3,035	1,356
長期金銭債務	－	1,439	1,439

６．事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形	113	－	△113

７．関係会社株式については、投資評価引当金3,382百万円を控除して表示しております。

８．土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,589 百万円

［損益計算書関係］

関係会社との取引高

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増　減
売上高	13,623	14,675	1,052
仕入高等	14,852	16,046	1,194
金型等の購入高	488	581	93
資産賃貸料	1,332	1,313	△19
営業取引以外の取引高	308	2,015	1,706

［株主資本等変動計算書関係］

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	97	16	－	113

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　16 千株

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	113	14	－	128

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　14 千株

［リース取引関係］

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［有価証券関係］

前事業年度末（平成19年３月31日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子　会　社　株　式	602	797	195
合　　計	602	797	195

当事業年度末（平成20年３月31日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子　会　社　株　式	1,373	1,335	△38
合　　計	1,373	1,335	△38

［税効果会計関係］

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［１株当たり情報］

１．１株当たり純資産額　　129 円 59 銭

２．１株当たり当期純利益　　11 円 37 銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定の基礎となる株式数　　67,171,431 株

２．１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数　　67,177,251 株

［重要な後発事象］

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

決定次第開示いたします。